

[34] ブルキナファソ

1. ブルキナファソの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 1958年に成立したオート・ボルタ政府評議会（自治政府）は、1960年8月にフランスから独立し、同年12月にヤメオゴ初代大統領が誕生した。1966年以降4回にわたるクーデターによる政変、またそれによる軍政と共和制が繰り返された。その後83年5月に政権内の反リビア派との対立から首相を解任されたサンカラは、コンパオレ大尉（現大統領）の支援を得て、同年8月にクーデターで政権に就き、マルクス・レーニン主義を標榜すると共に、植民地時代から決別すべく翌84年に国名を従来のオート・ボルタから現在のブルキナファソに変更した。なお国名のブルキナファソとは、現地語のモレ語とディウラ語の組み合わせで「高潔な人々の国」を意味する。
- (ロ) 87年10月、革命の同志であったコンパオレ法相兼大統領府代表国務相（当時）は、サンカラ政権の独裁的な悪弊を是正すべくクーデターを起こし、人民戦線を設立し自ら同議長（国家元首）に就任した。91年に選挙を経て大統領に就任したコンパオレ大統領は、98年の大統領選挙でも再選され、民主化と経済開放政策を徐々に進め、内政は安定化に向かっていたが、その後同年12月野党ジャーナリストの怪死事件を契機として政治危機が生じた。同大統領は大統領任期の制限（任期5年、2期まで）を含む憲法改正、総選挙制度の改正等で政治危機を乗り切りきると共に、2002年5月の総選挙を民主的に実施することにより、内政は再び安定を取り戻した。また2005年11月の大統領選挙では、コンパオレ大統領が圧倒的得票率で再選され、その後も高い支持率を得て安定した政権運営を続けている。
- (ロ) 外交面では、非同盟を掲げているが、西アフリカの中でも最貧国の1つでもある同国は貧困削減のため諸ドナーからの支援を必要としていることから、先進諸国との関係を重視してきている。2006年8月のトーゴの政治的合意、及び象牙危機の収束を目指した2007年3月のワグドゥグ政治的合意は、共にコンパオレ大統領の仲介によるものであり、このところ近隣諸国の国内紛争の平和的解決に積極的に介入し、同地域の平和の安定に大きく貢献している。
- (ハ) 経済面では、同国の労働人口の約90%が農業・畜産に従事しGDPの約35%を占めている。特に農産品輸出による収入、中でも綿花は輸出所得の約60%を占める重要部門である。他方、内陸国である同国は、これまでその輸出入をコートジボワール経由にて行い、また同国国民の多くがコートジボワールのカカオ又はコーヒー農園に従事するなどして同国経済を支えてきた経緯があることから、2002年9月から発生しているコートジボワール危機はブルキナファソ経済に大きな影響を与えてきている。

(2) 開発基本計画

(イ) PRSP

ブルキナファソは2000年にサブサハラ・アフリカで2番目にPRSPを策定し、現在その具体的実施に努めている。このPRSPでは、均衡のとれた成長の加速、貧困層の社会サービスへのアクセス保障、貧困層の雇用拡大、所得機会の創出及び良い統治の4つを戦略上の柱と位置づけている。

(ロ) 基礎教育開発10か年計画（PDDEB : Plan Décennal de Développement de l'Éducation de Base）

現在、ブルキナファソ政府基礎教育・識字省は、同国の貧困削減に結びつくものとして教育の拡大、教育機会の拡大及び教育システムの改善を目標とする基礎教育開発10か年計画（PDDEB : 2001年－2011年）を同省と諸ドナーとの行動規範とすべく改訂作業が進められている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		13.2	8.5
出生時の平均余命 (年)		48	48
G N I	総 額 (百万ドル)	5,159.27	3,112.91
	一人あたり (ドル)	400	350
経済成長率 (%)		4.8	-1.5
経常収支 (百万ドル)		-	-76.94
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		2,044.51	832.03
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	349.19
	輸 入 (百万ドル)	-	758.20
	貿易収支 (百万ドル)	-	-409.01
政府予算規模 (歳入) (百万CFAフラン)		359,561.11	-
財政収支 (百万CFAフラン)		-110,809.59	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.9	1.1
財政収支 (対GDP比, %)		-4.1	-
債務 (対GNI比, %)		22.5	-
債務残高 (対輸出比, %)		195.7	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.7	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.5	2.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		659.56	326.53
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		274	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2005年5月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,144.93	1,384.01
	対日輸入 (百万円)	848.20	2,836.60
	対日収支 (百万円)	296.72	-1,452.59
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		1	1
ブルキナファソに在留する日本人数 (人)		79	13
日本に在留するブルキナファソ人数 (人)		9	2

ブルキナファソ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	27.2(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.9(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	38(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	23.6(1995-2005年)	13.6(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	45(2004年)	29(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.79(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	26.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	96(2005年)	166(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	191(2005年)	295(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	700(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(B) (%)	2 [1.5-2.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	461(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	619(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	61(2004年)	38
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	13(2004年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.9(2005年)	1.1
人間開発指数 (HDI)		0.37(2005年)	0.321

注) []内は範囲推計値。

2. ブルキナファソに対するODAの考え方

(1) ブルキナファソに対するODAの意義

(イ) サヘル地域に位置し、厳しい自然環境に晒されているブルキナファソの2005年の一人当たりのGNIは300ドルに過ぎず、UNDPの人間開発指数で2005年には177か国中176位と低位に位置し、貧困問題の解決が最重要課題となっている。他方、不安定な国々を抱える西アフリカにあって、民主化を進め、安定的な政権運営を続けている。また、PRSPを策定し、貧困問題の解決に鋭意取り組んでいる。更に、90年代初めより構造調整を積極的に進めており、その努力はドナー間でも高く評価されている。

(ロ) 世界最貧国の1つである同国に対する支援は、我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が高く、また同国における極端な貧困が人間に対する直接の脅威となっていることから「人間の安全保障」の観点からも重要である。また同国のオーナーシップに基づいた改革を支援することは、我が国が進めるTICADプロセスの中でも重要である。更に同国は西アフリカの主要産業の1つである「綿花」の産出国であるが、欧米諸国の国内綿花農家に対する補助金供与に起因する市場価格の下落により経済的打撃を受けていることから、ベナン、チャド、マリ、の4か国と共に、公正な市場取引を求めて「綿花イニシアティブ」を推進している。開発と産業・貿易政策の一貫性を推進する観点からも、同国の開発政策を支援していくことは重要である。

(2) ブルキナファソに対するODAの基本方針・重点分野

我が国は、貴国国民の生活改善に直接寄与する基礎教育、水、保健を中心とする基礎生活分野への協力や食糧援助・貧困農民支援を重視しているほか、国土の北半分がサヘル地域に属し深刻な砂漠化問題に直面している状況にかんがみ、砂漠化防止への支援として農地や森林保全等の協力を重視している。2007年7月、東京においてブルキナファソとの二国間協議を開催し、「人間の安全保障」の視点を取り入れつつ、同国のPRSPとも整合した形で、以下の援助重点分野への協力を推進して行くことを確認した。

(イ) 基礎教育分野への支援

(ロ) 保健衛生分野への支援

(ハ) 自然資源の保全と持続的有効活用を通じた農業・農村開発

3. ブルキナファソに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のブルキナファソに対する無償資金協力は15.36億円(交換公文ベース)、技術協力は5.14億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力273.65億円(以上、交換公文ベース)、技術協力59.06億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

同国の基礎教育の就学率の向上に資するため、ロルム県、ゾンドマ県、バム県及びパソレ県において教室、便所棟、教員宿舎棟、給水施設の建設・改修および教室備品の整備並びに給水施設の運営・維持管理に係る技術指導等を行う「第三次小学校建設計画」を実施した。また、我が国は食糧自給に向けたブルキナファソの自助努力を支援するため貧困農民支援、及び慢性的な食糧不足を緩和するための食糧援助を実施した。

(3) 技術協力

基礎教育の改善のため、教育省にアドバイザーを派遣しているほか、干ばつ、過放牧等により砂漠化の進行が深刻な同国に対し、農村開発を軸とした総合的な開発を推進するため、農業・農村開発政策アドバイザー及び林業アドバイザーを派遣している。このほか、2006年度は、30名のJOCVを派遣し、また、林業、農業、人的資源、保健医療、行政等の分野で41名の研修員受入を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	5.60	6.29 (6.20)
2003年	—	3.15	7.08 (6.84)
2004年	—	11.85	6.85 (6.82)
2005年	—	18.08	6.00 (5.92)
2006年	—	15.36	5.14
累計	—	273.65	59.06

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	4.71	5.31	10.02
2003年	—	3.90	6.69	10.58
2004年	—	3.32	5.17	8.49
2005年	—	12.85	6.03	18.88
2006年	—	11.62	6.85	18.47
累計	—	194.80	53.42	248.22

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブルキナファソ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

ブルキナファソ

表-6 諸外国の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	オランダ 44.42	フランス 44.02	デンマーク 28.83	ドイツ 23.60	日本 20.44	20.44	220.94
2002年	フランス 53.86	オランダ 37.28	デンマーク 22.97	ドイツ 19.35	ベルギー 16.76	10.02	229.88
2003年	フランス 66.00	オランダ 39.38	ドイツ 28.83	デンマーク 27.35	スイス 20.60	10.58	265.67
2004年	フランス 83.63	オランダ 55.00	ドイツ 38.50	デンマーク 32.84	ベルギー 20.51	8.49	331.43
2005年	フランス 79.59	オランダ 53.75	デンマーク 48.79	ドイツ 29.70	スイス 20.79	18.88	338.50

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブルキナファソ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 73.73	CEC 31.25	AfDF 13.14	IMF 10.75	UNDP 3.92	22.32	155.11
2002年	CEC 68.72	IDA 66.03	AfDF 40.09	UNDP 4.99	UNICEF 3.95	12.55	196.33
2003年	IDA 106.63	CEC 84.11	AfDF 35.72	UNDP 5.89	UNICEF 5.45	0.50	238.30
2004年	IDA 129.99	CEC 87.65	AfDF 36.15	UNDP 6.99	UNICEF 5.25	16.13	282.16
2005年	IDA 124.91	CEC 101.16	AfDF 51.90	GFATM 7.42	UNICEF 6.76	27.10	319.25

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	なし	219.61億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	28.14億円 研修員受入 160人 専門家派遣 6人 調査団派遣 247人 機材供与 71.38百万円 協力隊派遣 33人
2002年	なし	5.60億円 国営ラジオ放送局機材整備計画 (2/2) (2.58) 食糧援助 (3.00) 草の根無償 (2件) (0.02)	6.29億円 (6.20億円) 研修員受入 21人 (21人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 56人 (56人) 機材供与 5.67百万円 (5.67百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) (25人)
2003年	なし	3.15億円 食糧援助 (3.00) ブルキナファソ・リサイクル物資供与計画 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.05)	7.08億円 (6.84億円) 研修員受入 28人 (26人) 専門家派遣 3人 (1人) 調査団派遣 40人 (40人) 機材供与 6.5百万円 (6.5百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) (29人)
2004年	なし	11.85億円 国立森林種子センター・地方森林種子局支援計画 (国債1/2) (2.87) セクター・プログラム無償資金協力 (3.00) 食糧援助 (3.00) 食糧増産援助 (2.80) 日本NGO支援無償 (1件) (0.18)	6.85億円 (6.82億円) 研修員受入 21人 (18人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 23.81百万円 (23.81百万円) (協力隊派遣) (15人)
2005年	なし	18.08億円 国立森林種子センター・地方森林種子局支援計画 (国債2/2) (0.34) 第三次小学校建設計画 (1/2) (8.66) セクター・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 食糧援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.08)	6.00億円 (5.92億円) 研修員受入 47人 (36人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 83.15百万円 (83.15百万円) (協力隊派遣) (20人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年	なし	15.36億円 第三次小学校建設計画 (2/2) (8.66) 食糧援助 (3.40) 貧困農民支援 (3.30)	5.14億円 研修員受入 41人 専門家派遣 1人 調査団派遣 15人 機材供与 17.98百万円 協力隊派遣 30人
2006年 度まで の累計	なし	273.65億円	59.06億円 研修員受入 302人 専門家派遣 14人 調査団派遣 414人 機材供与 208.44百万円 協力隊派遣 152人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
6. 2004年度に無償資金協力「食糧援助（供与額2.24億円）」が、WFPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はブルキナファソ、ガーナ、マリである。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
砂漠化防止対策推進体制検討調査	01.12～04. 3
コモエ県森林管理計画調査	02. 8～05. 7
砂漠化防止対策推進体制検討調査（フェーズ2）	04. 7～06. 3

図-1 当該国のプロジェクト所在図は713頁に記載。